

ドイツの市民力の源泉

ながれ

河内 聰雄 (こうち あきお / ドイツ・シュトゥットガルト在住)

危機の時代を乗り越えるには、社会を下支えする「市民力」が物を言うと思います。では「市民力」の源泉はどこにあるのか？ドイツを例にして考えてみたいと思います。

「市民力」という言葉は、概ね「自律した市民が、自ら考え行動し連帯することで、共通課題の解決に取り組もうとする力」という意味で、日本では主に地方創生の分野で好んで用いられています。では、日本はそんな力を持つ人を育ててきたのでしょうか？

そもそも優れた殖産興業の担い手と軍人を作ることを目的として始まった日本の学校教育は、戦後も軍人が会社員に変わっただけで、軍隊的な制服や儀式、上下関係、個人より集団を重視する教育方針は変わらないまま、富国強兵の教育理念は今も続いていると思います。

学校では一人一人に偏差値を付けて序列を決め、学歴によってヒエラルキーを作り、経済的価値を生む人間になりなさいと教え込まれます。貧困はその努力が足りなかった自己責任であると認識され、落ちこぼれた者は社会的序列の中で“自発的に”隷属し続けます。貧困問題は決して解決しないでしょう。

片やエリートも、前例重視で冒険を犯して地位を落としかねないようなリスクは取らず、誤りだと分かっているにもかかわらず一度決まった策を変更することはなく数量の変更で調整し、責任の所在は常に曖昧。悪名高きインパール作戦を遂行したエリート官僚たちのメンタリティは、今も変わらないように思います。

今まで通りのやり方では、全ての分野において時代の変化に応じていけず、社会がますます劣化していくのは明らかです。

先に挙げた「市民力」の定義は、「自律」「市民」「自ら考え行動する」「連帯」「課題解決」というキーワードで構成されています。そして、そのいずれもドイツを特徴付けているワードだと思います。ドイツの市民力が強いと思われるのも、それゆえかもしれません。

世界的に新型コロナ感染拡大が始まった直後の3月18日、メルケル首相はテレビで異例の演説をして国民に直接危機を訴えました。この日以降、ドイツ社会は段階的にかつ速やかにロックダウンされました。ロックダウンと外出制限に伴う補償がワンセットなのは言うまでもないですが、中でもフリーランスや自営業者への9,000ユーロ(約113万円)の緊急支援には我が家も申請し、1週間も待たずに振り込まれとても驚きました。

相当数の方々が一気に応募していますが、虚偽記載があっても納税番号で紐づけられているので対処可能であり、まずは必要事項が正しく記載されていればどんどん振り込んだのでしょう。この柔軟な緊急対応ぶりには多くの人が助けられたと思います。

また、今ドイツの感染者数は再び増加傾向にあり8/28現在約24万人ですが、死亡率は3.8%と低く抑えられています。医療体制が充実していて、ICU(人工呼吸器付き集中治療室)ベッド数は約4万床に達しているからです。ここまでの備えがあったのは、ウイルス学の専門家たちが集まり、2013年1月に未知のコロナウイルスによるパンデミックがもたらす被害想定を公表し、地方自治体や医

療界に準備を整えるよう強く要請していたからです。このシナリオは現在の状況に驚くほど酷似していて話題になりました。

ドイツ人は常に最悪の事態を想定して行動すると言われています。災害が現実化した場合、たとえ多額のコストがかかったとしても被害を最小限に止めるために事前準備しておくことは、実際に起こった場合を考えると理にかなっています。福島原発事故直後に全ての原発を廃止する決定を行った理由も同じです。これらの例は「課題解決」能力の高さを物語っていると思います。

またコロナ外出制限に際して、日本では我慢を要請し自粛を呼びかけ同調圧力が社会を覆いましたが、メルケル首相は個人主義と民主主義を前提に制限への理解を求め、感染拡大を防ぐために「連帯」を呼びかけました。

ドイツは個人主義社会です。個人主義は、国家や権威による強制を嫌い、自由に振る舞い自己決定できることを尊重しますが、利己主義とは異なり、他者や多様性を認め合うことで成り立っています。そんな個人を結びつけ、共有する目的を達成する社会原理が「連帯」です。病気や障害、経済的理由で自由が制限されている弱者に対して助け合う社会保障の原理としても働いています。

この全ての個人が尊重されることは、民主主義の大原則です。片や個人が押し潰されてしまう日本。民主主義が育たない理由もここにあるように思います。

私は、ドイツは「自律」と「自由」を重んじる社会であるように感じています。ドイツの哲学者カントは、人間は理性によって自ら道徳的な行為を選択することができる（＝意志の自律）。これこそが人間本来の「自由」であり、こうしたあり方が人間に尊厳を与え、ゆえに人間は他人から手段として扱われ

てはならないと考えました。ドイツで暮らす中で、成熟した大人な社会だなと感じることが多いのも、このような「自律」「自由」が重んじられているからなのかもしれません。

そして、ドイツの教育を特徴付けているのも「自律」「自由」です。日本の戦前の教育システムは、帝政ドイツをモデルにつくられましたが、ドイツでは国民が国家に操られてしまった過去への深い反省のもと、1970年代の学校改革を経て、日本のような国家が管理統制する「管理されすぎた学校」から自由な学校へと大転換しました。「教師は自らが自由である場合にのみ自由というものを教育することができる。学校監督官庁は教授および教育上の個々の問題を規制することを極力自制すべきである。」と『学校法学』は示し、教師の教育上の自由は法律で保障されました。

学校の自律性や親・生徒の教育参加は法制化され、校則、学ぶ内容や指導方法は学校側に任されています。生徒たちは、自主決定できる個人同士が対話を通して共同決定するという民主主義のプロセスと、決定を実行するために「連帯」することを学びます。また、なぜホロコーストを防げなかったかと真剣に問い、自分の考えをしっかりと持ち、ナイン（ノー）と言えること、「自律」することもとても大切にされています。

実は、今私たちが見ている環境先進国でEU経済を牽引するドイツ社会は、決して戦後すぐに生まれたわけではなく、この教育改革の進行と共に初めて生まれてきたと評価されています。教育を原動力とし、地道な日常からの改革を積み上げたことで、社会の変革につなげていったのです。ここにドイツの「市民力」の源泉があり、日本が学べることもあるのではないのでしょうか。